

財務書類に基づく分析

(1) 主な分析指標

主な分析指標の算定結果は、次のとおりです。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
1 社会資本形成の将来世代負担比率	地方債残高 (51,544,810+4,665,805) ÷公共資産合計 151,494,991×100	37.1%
2 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	純資産合計 96,030,554 ÷公共資産合計 151,494,991×100	63.4%
3 歳入額対資産比率	資産合計 163,844,434÷歳入総額 (47,732,728 +3,427,499+1,091,129+3,874,457)	2.9年
4 受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 経常収益 591,091 ÷経常行政コスト 2,850,315×100	20.7%
	福祉 経常収益 10,306,940 ÷経常行政コスト 25,851,563×100	39.9%
	環境衛生 経常収益 1,082,754 ÷経常行政コスト 3,361,324×100	32.2%
5 行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト 46,775,233 ÷公共資産 151,494,991×100	30.9%
6 行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト 32,514,289÷（一般財源 5,497,164+12,874,711+1,445,961+補助金等 受入 12,393,758）×100	100.9%

(2) 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 59,636 人)

市民一人当たりの連結貸借対照表は次のとおりです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	2,540	1 固定負債	1,028
2 投資等	71	2 流動負債	109
3 流動資産	135		
4 繰延勘定	1	負債合計	1,137
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,610
資産合計	2,747	負債・純資産合計	2,747

(3) 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成 23 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 59,636 人)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位：千円)

人にかかるコスト	139
物にかかるコスト	199
移転支出にかかるコスト	416
その他のコスト	30
経常行政コスト	784
経常収益	239
(差引) 純経常行政コスト	545